

事務事業評価シート(多可町教育委員会)

1 事務事業の概要 < Plan >		担当課 管理(3給食センター)	課長名 萬 浪 佳 隆	記入者 橋間正文
事務事業名		新規・継続	事業開始年度	完了予定年度
学校給食事業		新規	年度	年度
		○ 継続	○ H19以前	○ 未定
事務事業の体系				
計画掲載	多可町総合計画	(章) 2 笑顔でつつむ、あったかいまち	(節) 5 安全を守る	
	個別計画	(基本計画) 食の安全を守る		
根拠法令・条例・要綱等		事業区分 (該当する区分に「○」)		
学校給食法・町学校給食センター条例・町学校給食センター条例施行規則		○ ソフト事業	施設の維持管理	
町学校給食センター運営委員会要綱・町学校給食費負担金徴収条例		義務的事業	内部管理事務	
事務事業の具体的内容		建設・整備事業	計画などの策定	
学校給食の献立作成		補助金の支給	有	無
給食用物資の購入並びに検収及び管理		委託	全部委託	○ 一部委託
給食の調理並びに配送・その他運営に必要な業務		委託	委託なし(全部直営)	

2 事務事業の目的 < Plan >		
対象 (働きかける相手・誰が・もの)	受益者 (誰を・何を)	意図 (どういう状態にしたいのか)
・町立小学校・中学校・幼稚園 ・県立北はりま特別支援学校より委託	各校園の園児、児童及 生徒並びに、教職員等	子どもの成長に合わせた栄養献立及び 安心で安全な給食の供給を行う

3 事務事業にかかる予算細目 < Plan >		会計名	学校給食事業特別 会計
細目名 施設費	細目名 給食費	細目名 公債費	
予算 コード	予算 コード	予算 コード	
款 項 目 節	款 項 目 節	款 項 目 節	
1 1 1	2 1 1	3 1 1	

4 事務事業実施にかかるコスト < Do >						
事務事業・人員		単位	19年度 決算	20年度 見込	21 年度 計画	備 考 (全体事業費など)
総 コ ス ト			138,319	139,930	136,883	
コスト の内訳	直接事業費	千円	138,319	139,930	136,883	
	所属内間接費					
	投入人員	人/年	10 12	10 12	9 13	
財源 内訳	国・県支出金	千円				
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源		138,319	139,930	136,883	

5 事務事業の手段< Plan >と活動指標 < Do >						
事務事業を構成する業務	手段 (事務事業整理シートより)	活動指標 (手段の数値化)	単位	19年度 実績	20年度 実績	21年度 目標
1 給食調理業務	打ち合わせ 発注 検 収 下処理 調理 配 缶 清掃 配達 回収 洗浄 保管 清掃 打ち合わせ	児童、生徒、教員等 1日2,900食の調理	%	100	100	100
2						
3						
4						
5						

(ソフト事業)

6 事務事業の実績 < Do >		事務事業名 [学校給食事業]			
成果指標(意図の数値化)	単位	19年度実績	20年度実績	21年度目標	備考 (成果指標の考え方・計算方法)
多可町産野菜等の使用(地産地消)	%	11.00	11.50	12.00	使用量を出来る限り増加したい
運営委員会の開催	回	2	2	10	通常委員会の外統合計画委員会の開催
多可町産米の使用	%	100	100	100	継続して多可町産米の使用

7 事務事業の事後評価 < Check >			(ソフト事業)						
チェック項目			該当項目に「○」				担当の把握している課題		
必要性	需要への 対応性	住民ニーズは	高い	高くない	○	把握なし	3 給食センターの統合		
		緊急性は	高い	○	高くない				
		利用者・対象者数は	増加	○	減少	横ばい			
		他市町と比較して対象者に見直しの余地は	ない	ある	○	把握なし			
	町の関与 の必要性	民間の事業(サービス)との競合は	○	ない	ある				
国や県の事業(サービス)との重複は		○	ない	ある					
妥当性	サービス 水準の 妥当性	事業開始時から社会環境の変化は	ない	○	ある		地産地消の推進で搬入(配達)が課題		
		環境変化によるサービス水準の見直しの余地は	ない	○	ある				
		他市町と比較してサービス水準の見直しの余地は	ない	○	ある	把握なし			
	連携の 可能性	他課で類似の事業は	○	ない	ある				
		他の事業と統合できる可能性は	○	ない	ある	あるが困難			
		民間や他の行政機関と連携できる可能性は	ない	○	ある	あるが困難			
効率性	手段・ プロセス の効率性	事務事業を構成する業務に見直しの余地は	ない	○	ある		安心・安全な給食の提供のため、国内産品の使用による給食費の安定化。		
		コスト削減の観点から実施方法を見直す余地は	ない	○	ある				
		サービス向上の観点から実施方法を見直す余地は	ない	○	ある				
		受益者負担を見直す余地は	ない	○	ある				
	有効性	目標の 達成度	成果指標が明らかで	ある	○	ない			
前年より成果が上がって			○	いる	いない	横ばい			
持続の 可能性		継続することによる効果は	○	高い	高くない				
		世代間負担の公平性、社会的平等性が保たれて	○	いる	いない	○	測定困難		
事業の休・廃止による住民への影響は		○	大きい	大きくない					
市場化の可能性		既に全部委託済		更なる委託化が可能である		委託化の余地があり		○	委託化は不可能
		市場化テストの導入について検討する余地がある				市場化テストの導入を検討する余地はない			
改善の可能性			1.改善の余地はない			2.改善の余地がややある			
			○ 3.改善の余地が多い			4.抜本的な見直しが必要			

8 改善提案と今後の改善の方向性 < Action >					
職場からの意見		今後の具体的な取り組み			
(施策を取り巻く環境) 地産地消と言葉では、簡単に使用されているが実態は栽培農家が限られ従事者の高齢化により現状を維持するのが精一杯と思われる。ただし、米だけは地元産米100%の使用である。		(課長としてこの事業をどのようにしていきたいか) ・H23年度に向けて3給食センターを統合し、コスト削減を図るとともに安心で安全な給食を提供したい。 ・地産地消(多可町産)推進のため使用品目及び数量を拡大するための啓発と兵庫県産品の使用を推進する。 ・諸物価の動向次第だが県下で一番安く提供している給食を維持して行きたい。 ・統合に向けて給食センター運営委員会の拡充を図る。			
(課題の解決についての提案など) センターとしては地元産の野菜等を多く受け入れ出来る状態であるが栽培農家普及については町及びJA等の連携でもって根本的な介入が必要である。		自己評価		3 (目標は達成されている)	
今後の 方向性	○	1.重点的に継続	2.現状のまま継続	3.内容を見直しながら継続	4.縮小を検討
		5.統合・連携を検討	6.休止・廃止を検討	7.終了・完了	